

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0857-53-3838

平成24年3月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	16,462	△1.6	2,859	19.8	2,938	19.8	2,305	40.9
22年12月期	16,738	27.8	2,386	134.1	2,452	91.8	1,636	78.0

(注) 包括利益 23年12月期 2,441百万円 (—%) 22年12月期 706百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	94.30	—	6.4	7.1	17.4
22年12月期	64.50	—	4.6	6.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 1百万円 22年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	41,941	38,270	87.5	1,500.50
22年12月期	40,664	36,488	85.8	1,427.48

(参考) 自己資本 23年12月期 36,684百万円 22年12月期 34,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,081	315	△644	11,749
22年12月期	4,530	83	△1,745	9,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	488	31.0	1.4
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	733	31.8	1.4
24年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.7	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	0.4	1,350	△16.4	1,400	△16.1	850	△18.2	34.77
通期	18,500	12.4	3,000	4.9	3,100	5.5	1,900	△17.6	77.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	26,312,402 株	22年12月期	26,312,402 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,864,046 株	22年12月期	1,863,679 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	24,448,498 株	22年12月期	25,372,212 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	15,022	1.6	1,893	61.9	2,104	62.7	1,830	137.0
22年12月期	14,781	31.4	1,169	299.3	1,293	91.6	772	51.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	74.88	—
22年12月期	30.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	39,647	36,363	36,363	34,978	91.7	1,487.35	1,430.68	
22年12月期	38,720	34,978	34,978	34,978	90.3	1,430.68	1,430.68	

(参考) 自己資本 23年12月期 36,363百万円 22年12月期 34,978百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、長期化する米国経済の低迷やユーロ圏の金融問題による不振をうけて堅調だった新興各国の経済成長も鈍化しつつあります。国内においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災が広範囲の分野に渡って影響を及ぼし、その後のタイの洪水もあり生産活動が大きく影響を受ける事となりました。震災からの復興の過程で落ち込んでいた経済活動も活発化しつつありますが、長期の円高、電力供給不安、増税による需要減少懸念などが復旧の速度を鈍化させています。

この様な状況の中で当社グループでは、

- イ. 自動車業界向けのセンサ受注が震災の影響によって一時落ち込みましたが、その後の自動車メーカーの早期生産復旧に対応しております。
- ロ. 電力供給不安や節電要求から省エネ関連の受注が比較的堅調に推移しました。
- ハ. センサ搭載製品の裾野を拡大させるための製品開発、受注活動を引き続き行うと共に、特定の地域に依存しない多地域での受注獲得を目指して活動を行っております。
- ニ. 更なるコスト削減、生産の一極集中によるローカルリスクの回避、生産規模の拡大を目的に設備投資を行いました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は16,462百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は部材費用の圧縮、減価償却費の減少による固定費の減少などから2,859百万円（前年同期比19.8%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加と受取利息、為替差損の影響から2,938百万円（前年同期比19.8%増）となりました。当期純利益は本社、研究所等建設に伴う補助金の収入を計上したことなどにより2,305百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国の経済成長や災害からの復興による生産の回復などから成長期待もありますが、円高や欧州危機など金融面での不安が生産消費活動に影響を及ぼすことも考えられ、事業環境は引き続き楽観視できないものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

- イ. グループ各社におきまして、この厳しい事業環境に対応したコスト圧縮を徹底して参ります。
- ロ. 利益確保のできる需要を確実に取りこむべく技術開発、営業活動を行って参ります。
- ハ. 引き続き当社製品の利用分野を拡大させる為の活動を行うと共に、地政学的リスクを緩和できるように多地域での営業拡販活動を行い、また生産維持を可能にする体制を構築して参ります。
- ニ. MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

平成24年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	18,500百万円
営業利益	3,000百万円
経常利益	3,100百万円
当期純利益	1,900百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝78円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し29,244百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が1,211百万円増加、売掛債権の回収や補助金の入金等により現金及び預金が965百万円増加したこと、取引条件の見直しなどにより受取手形及び売掛金が655百万円減少したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ134百万円減少し12,697百万円となりました。その主な要因は、本社土地の取得や生産設備投資により有形固定資産が436百万円増加、その他の保有目的の投資有価証券の売却や時価評価に伴い同勘定が134百万円減少したこと、繰延税金資産が406百万円減少したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加し41,941百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し3,671百万円となりました。その主な要因は、圧縮積立金により繰延税金負債が54百万円増加、支払手形及び買掛金が195百万円減少、設備関係支払手形が111百万円減少、その他流動負債が189百万円減少したことなどです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加し38,270百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加と積立金増加のため1,803百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が3,657百万円、減価償却費987百万円、売上債権の回収639百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の支払178百万円、たな卸資産の増加1,233百万円、法人税等の支払額800百万円等により全体では3,081百万円の収入（前連結会計年度は4,530百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて1,449百万円の収入減となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期利益が1,367百万円増加したこと、売掛債権の回収により757百万円増加したこと、たな卸資産の増加により731百万円減少したこと、仕入債務の減少により1,693百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得1,580百万円、投資有価証券の売却98百万円等により全体で315百万円の収入（前連結会計年度は83百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して231百万円の収入増となりましたが、その主な要因は定期預金の払い戻しによる収入が純額で743百万円増加したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額489百万円などにより全体で644百万円の支出（前連結会計年度は1,745百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に市場買い付けによる自己株式の取得による支払額が1,255百万円あったことなどです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,738百万円増加し、残高は11,749百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	91.4	91.2	85.8	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	74.3	86.8	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の見直しを行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ平成24年1月27日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、普通配当を1株当たり20円、フィリピン新工場完成記念配当として1株当たり10円、合わせて1株当たり30円としております。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

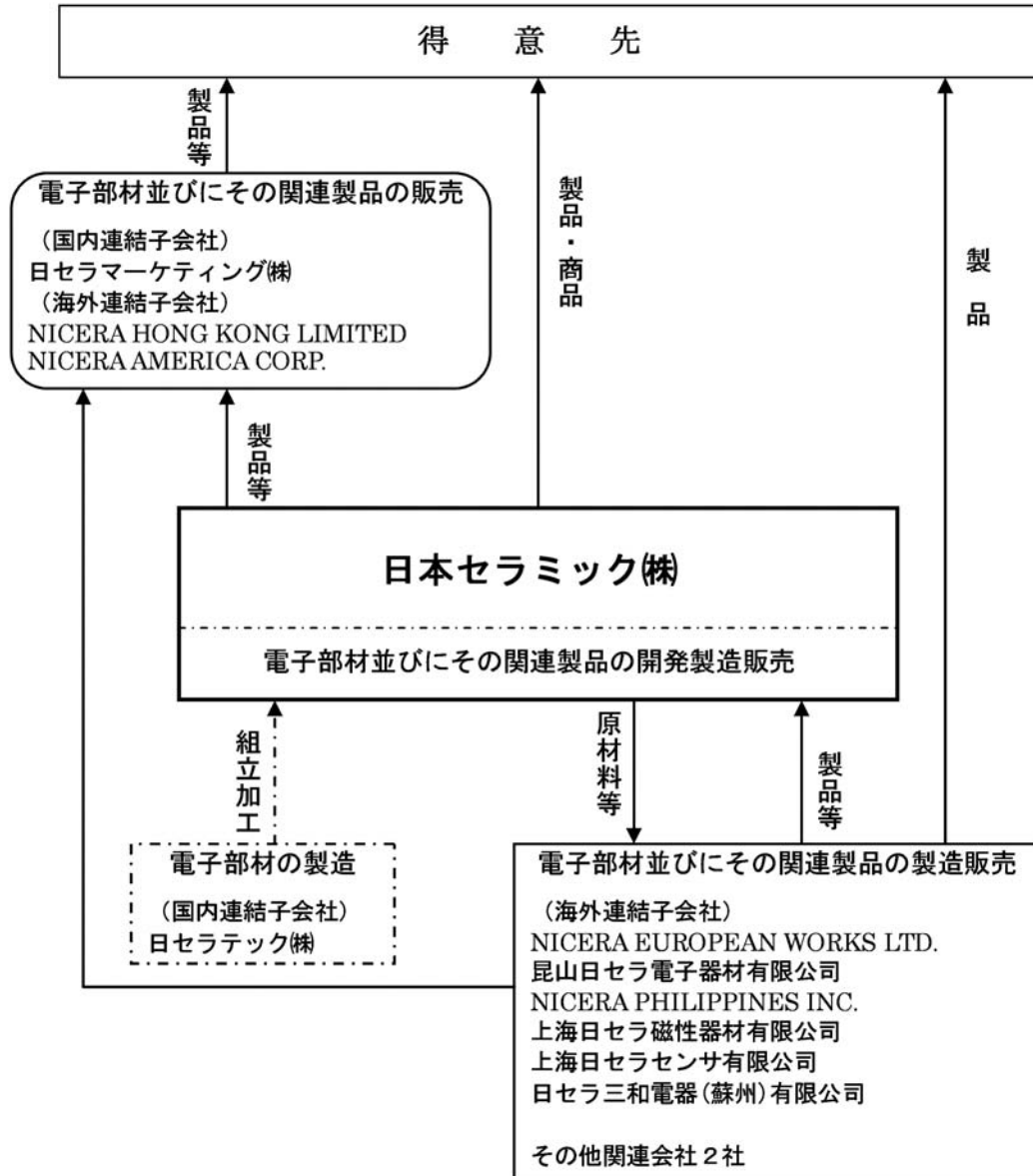
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち38%は海外売上であり、そのうち48%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われま。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあつた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などでありま。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりま。需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にありま。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画でありま。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にありま。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献しながら、経営の真髓を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言致しますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
 - ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
 - ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。
 - ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産設備については内製化を進め、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
 - ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。
- 以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率 60%以上
経常利益率 20%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社と比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成23年12月 自己資本比率 87.5%
経常利益率 17.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済活動が地球規模で行われる事によって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注していくことが必要であり、また成長の為には当社コア事業にシナジー効果のある他社との取り組みも必要であると考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は26年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脉等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い生産品目を拡大して参ります。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んで参ります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

③ 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、子会社NICERA HONG KONG LIMITEDでの営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,508	18,474
受取手形及び売掛金	4,308	3,652
有価証券	1,836	1,838
たな卸資産	3,648	4,860
繰延税金資産	207	199
その他	372	269
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	27,833	29,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,243	7,632
減価償却累計額	△2,546	△2,890
建物及び構築物（純額）	4,697	4,741
機械装置及び運搬具	10,385	11,206
減価償却累計額	△8,844	△9,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,541	1,989
土地	2,634	3,002
建設仮勘定	464	78
その他	1,834	1,842
減価償却累計額	△1,643	△1,687
その他（純額）	190	154
有形固定資産合計	9,529	9,966
無形固定資産		
土地使用权	526	504
その他	14	10
無形固定資産合計	541	515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,109
出資金	90	81
長期貸付金	228	199
繰延税金資産	410	3
その他	383	83
貸倒引当金	△595	△261
投資その他の資産合計	2,760	2,216
固定資産合計	12,831	12,697
資産合計	40,664	41,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,462	2,266
設備関係支払手形	130	19
未払金	383	328
未払法人税等	478	439
賞与引当金	25	24
役員賞与引当金	15	25
その他	567	378
流動負債合計	4,063	3,482
固定負債		
繰延税金負債	—	54
退職給付引当金	95	111
役員退職慰労引当金	17	—
その他	—	22
固定負債合計	112	188
負債合計	4,176	3,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	16,781	18,585
自己株式	△2,402	△2,403
株主資本合計	36,654	38,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△59
為替換算調整勘定	△1,651	△1,713
その他の包括利益累計額合計	△1,754	△1,773
少数株主持分	1,588	1,586
純資産合計	36,488	38,270
負債純資産合計	40,664	41,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,738	16,462
売上原価	11,898	11,243
売上総利益	4,840	5,219
販売費及び一般管理費		
発送運賃	323	322
販売手数料	75	80
貸倒引当金繰入額	48	—
役員報酬	65	75
給料及び賞与	503	480
旅費及び交通費	52	51
減価償却費	190	178
支払手数料	79	80
研究開発費	659	531
その他	456	558
販売費及び一般管理費合計	2,453	2,359
営業利益	2,386	2,859
営業外収益		
受取利息	161	194
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	2	1
その他	57	37
営業外収益合計	237	251
営業外費用		
為替差損	125	146
減価償却費	37	—
その他	9	25
営業外費用合計	172	172
経常利益	2,452	2,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	84
補助金収入	42	792
その他	5	—
特別利益合計	78	876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	32	1
固定資産除却損	11	3
投資有価証券売却損	—	97
貸倒引当金繰入額	197	—
貸倒損失	—	52
その他	—	2
特別損失合計	240	158
税金等調整前当期純利益	2,289	3,657
法人税、住民税及び事業税	634	761
法人税等調整額	△155	433
法人税等合計	478	1,195
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,462
少数株主利益	174	156
当期純利益	1,636	2,305

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	—	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	△20
包括利益	—	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,287
少数株主に係る包括利益	—	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
前期末残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
前期末残高	15,543	16,781
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	1,636	2,305
その他	△16	△12
当期変動額合計	1,238	1,803
当期末残高	16,781	18,585
自己株式		
前期末残高	△1,146	△2,402
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,255	△0
当期末残高	△2,402	△2,403
株主資本合計		
前期末残高	36,672	36,654
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	1,636	2,305
自己株式の取得	△1,255	△0
自己株式の処分	—	0
その他	△16	△12
当期変動額合計	△17	1,803
当期末残高	36,654	38,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	43
当期変動額合計	△97	43
当期末残高	△102	△59
為替換算調整勘定		
前期末残高	△782	△1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	△62
当期変動額合計	△868	△62
当期末残高	△1,651	△1,713
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△787	△1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966	△18
当期変動額合計	△966	△18
当期末残高	△1,754	△1,773
少数株主持分		
前期末残高	1,673	1,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△2
当期変動額合計	△84	△2
当期末残高	1,588	1,586
純資産合計		
前期末残高	37,558	36,488
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	1,636	2,305
自己株式の取得	△1,255	△0
自己株式の処分	—	0
その他	△16	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,051	△21
当期変動額合計	△1,069	1,781
当期末残高	36,488	38,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289	3,657
減価償却費	1,190	987
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	△332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
受取利息及び受取配当金	△176	△213
固定資産売却損	32	1
固定資産除却損	11	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501	△1,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,514	△178
補助金収入	—	△792
その他	90	254
小計	4,557	2,901
利息及び配当金の受取額	175	188
補助金の受取額	—	792
法人税等の支払額	△201	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,611	△2,791
定期預金の払戻による収入	20,638	4,561
有価証券の償還による収入	404	—
有形固定資産の取得による支出	△638	△1,580
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△117	△3
投資有価証券の取得による支出	△616	△0
投資有価証券の売却による収入	—	98
その他	23	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1,255	△0
配当金の支払額	△382	△489
少数株主への配当金の支払額	△107	△153
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,374	2,738
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の期末残高	9,011	11,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック㈱ 日セラマーケティング㈱ NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司	すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社1社について持分法を適用しております。 会社名 蘇州日セラ電子有限公司	すべての関連会社1社について持分法を適用しております。 会社名 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。 但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用権 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において役員退職慰労金規程を廃止しております。 なお、本制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金は「長期未払金」とし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド等を含めております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド等を含めております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「補助金収入」は42百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 85百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 77百万円
※2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 計 119百万円	2. ————
3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円	3. ————
※4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 43百万円	※4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 27百万円
※5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,031百万円 仕掛品 1,300百万円 原材料及び貯蔵品 1,316百万円	※5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,435百万円 仕掛品 1,631百万円 原材料及び貯蔵品 1,793百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10百万円
※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 659百万円	※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 531百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 計 32百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 1百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 無形固定資産 0百万円 計 11百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	669百万円
少数株主に係る包括利益	36百万円
計	706百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△97百万円
為替換算調整勘定	△999百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△7百万円
計	△1,104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式 (注)	863	1,000	—	1,863
合計	863	1,000	—	1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式 (注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,508百万円	現金及び預金勘定 18,474百万円
有価証券勘定 1,836百万円	有価証券勘定 1,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,333百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 8,562百万円
現金及び現金同等物 9,011百万円	現金及び現金同等物 11,749百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行ないリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握する事によってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,508	17,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,308	4,308	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,076	4,076	—
(4) 長期貸付金	228		
貸倒引当金(*)	Δ 228		
資産計	25,893	25,893	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,462	2,462	—
(2) 設備関係支払手形	130	130	—
(3) 未払金	383	383	—
(4) 未払法人税等	478	478	—
負債計	3,455	3,455	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済される物であり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,508	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,308	—	—	—
合計	21,816	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行わないリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握する事によってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,474	18,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,652	3,652	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,947	3,947	—
(4) 長期貸付金	199		
貸倒引当金(*)	△199		
	—	—	—
資産計	26,074	26,074	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,266	2,266	—
(2) 設備関係支払手形	19	19	—
(3) 未払金	328	328	—
(4) 未払法人税等	439	439	—
負債計	3,052	3,052	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済される物であり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,652	—	—	—
合計	22,126	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	51	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	826	825	0
	小計	906	877	29
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	954	1,156	△202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	954	1,156	△202
	合計	1,861	2,033	△172

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107	75	32
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	723	722	0
	小計	831	797	33
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	812	937	△124
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	103	103	—
	小計	915	1,040	△124
	合計	1,747	1,838	△91

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額0百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	98	—	97
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98	—	97

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△69</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	41	棚卸資産評価損	31	貸倒引当金	32	賞与引当金	10	棚卸資産未実現利益	97	その他	11	繰延税金資産合計	223	繰延税金負債（流動）		関係会社留保利益	14	その他	0	繰延税金資産（流動）の純額	207	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	240	固定資産除却損	69	減損損失	485	固定資産未実現利益	34	退職給付引当金	33	その他	7	繰延税金資産小計	871	評価性引当額	△420	繰延税金資産合計	450	繰延税金負債（固定）		有価証券評価差額	△69	固定資産圧縮積立金	90	特別償却準備金	19	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産（固定）の純額	410	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	35	棚卸資産評価損	45	貸倒引当金	26	賞与引当金	10	棚卸資産未実現利益	86	その他	17	繰延税金資産合計	221	繰延税金負債（流動）		関係会社留保利益	22	繰延税金資産（流動）の純額	199	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	94	減損損失	144	固定資産未実現利益	57	退職給付引当金	32	その他	6	繰延税金資産小計	335	評価性引当額	△144	繰延税金資産合計	191	繰延税金負債（固定）		有価証券評価差額	△32	固定資産圧縮積立金	259	特別償却準備金	15	繰延税金負債合計	242	繰延税金資産（固定）の純額	△51
繰延税金資産（流動）																																																																																																													
未払事業税	41																																																																																																												
棚卸資産評価損	31																																																																																																												
貸倒引当金	32																																																																																																												
賞与引当金	10																																																																																																												
棚卸資産未実現利益	97																																																																																																												
その他	11																																																																																																												
繰延税金資産合計	223																																																																																																												
繰延税金負債（流動）																																																																																																													
関係会社留保利益	14																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	207																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
貸倒引当金	240																																																																																																												
固定資産除却損	69																																																																																																												
減損損失	485																																																																																																												
固定資産未実現利益	34																																																																																																												
退職給付引当金	33																																																																																																												
その他	7																																																																																																												
繰延税金資産小計	871																																																																																																												
評価性引当額	△420																																																																																																												
繰延税金資産合計	450																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
有価証券評価差額	△69																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	90																																																																																																												
特別償却準備金	19																																																																																																												
繰延税金負債合計	40																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	410																																																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																																																													
未払事業税	35																																																																																																												
棚卸資産評価損	45																																																																																																												
貸倒引当金	26																																																																																																												
賞与引当金	10																																																																																																												
棚卸資産未実現利益	86																																																																																																												
その他	17																																																																																																												
繰延税金資産合計	221																																																																																																												
繰延税金負債（流動）																																																																																																													
関係会社留保利益	22																																																																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	199																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
貸倒引当金	94																																																																																																												
減損損失	144																																																																																																												
固定資産未実現利益	57																																																																																																												
退職給付引当金	32																																																																																																												
その他	6																																																																																																												
繰延税金資産小計	335																																																																																																												
評価性引当額	△144																																																																																																												
繰延税金資産合計	191																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
有価証券評価差額	△32																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	259																																																																																																												
特別償却準備金	15																																																																																																												
繰延税金負債合計	242																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	△51																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△16.6</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> </table>	当社の法定実効税率（調整）	40.4	外国税額控除	△1.2	子会社の法定実効税率差異	△16.6	関係会社留保利益	0.6	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	当社の法定実効税率（調整）	40.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	試験研究費総額税額控除	△1.0	子会社の法定実効税率差異	△7.5	関係会社留保利益	0.6	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																		
当社の法定実効税率（調整）	40.4																																																																																																												
外国税額控除	△1.2																																																																																																												
子会社の法定実効税率差異	△16.6																																																																																																												
関係会社留保利益	0.6																																																																																																												
その他	△2.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																																																												
当社の法定実効税率（調整）	40.4																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																												
試験研究費総額税額控除	△1.0																																																																																																												
子会社の法定実効税率差異	△7.5																																																																																																												
関係会社留保利益	0.6																																																																																																												
その他	2.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																																												
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変動により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>																																																																																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	114	3,248	159	16,738	—	16,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,567	1	6,562	0	8,132	△8,132	—
計	14,784	115	9,810	159	24,870	△8,132	16,738
営業費用	12,413	112	8,594	144	21,264	△6,913	14,351
営業利益	2,370	3	1,216	15	3,606	△1,219	2,386
II 資産	18,530	114	13,450	38	32,134	8,530	40,664

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,202	基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,670	当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
I 海外売上高 (百万円)	989	6,176	568	7,734
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	16,738
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	5.9	36.9	3.4	46.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア …… 中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米 …… アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、電子部材及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部材及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	極東、アジア	北南米	合計
9,286	963	5,712	500	16,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	アジア	米国	合計
6,823	4	3,138	0	9,966

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
㈱中外	2,272

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,427.48円	1株当たり純資産額	1,500.50円
1株当たり当期純利益金額	64.50円	1株当たり当期純利益金額	94.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,488	38,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,588	1,586
(うち少数株主持分)	(1,588)	(1,586)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,900	36,684
期末の普通株式の数 (千株)	24,448	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,636	2,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,636	2,305
期中平均株式数 (千株)	25,372	24,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,631	10,497
受取手形	1,175	891
売掛金	2,707	2,590
有価証券	1,836	1,838
たな卸資産	1,611	2,158
前払費用	0	—
繰延税金資産	119	129
関係会社短期貸付金	—	150
未収入金	145	618
その他	45	84
貸倒引当金	△74	△85
流動資産合計	18,197	18,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,235	5,233
減価償却累計額	△1,569	△1,824
建物（純額）	3,666	3,408
構築物	175	175
減価償却累計額	△112	△127
構築物（純額）	63	47
機械及び装置	3,535	3,474
減価償却累計額	△2,920	△3,103
機械及び装置（純額）	614	370
車両運搬具	5	9
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品	945	949
減価償却累計額	△865	△895
工具、器具及び備品（純額）	79	54
土地	2,634	3,002
建設仮勘定	369	78
有形固定資産合計	7,428	6,966
無形固定資産		
ソフトウェア	9	7
電話加入権	3	1
その他	0	0
無形固定資産合計	13	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,109
関係会社株式	344	344
出資金	4	4
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	228	199
関係会社長期貸付金	—	1,250
破産更生債権等	366	62
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	372	—
その他	10	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	△595	△284
投資その他の資産合計	13,080	13,798
固定資産合計	20,522	20,775
資産合計	38,720	39,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,474	1,323
設備関係支払手形	130	19
買掛金	983	922
未払金	242	193
未払費用	91	100
未払法人税等	441	380
前受金	204	29
預り金	37	57
賞与引当金	23	24
役員賞与引当金	15	25
その他	4	1
流動負債合計	3,649	3,077
固定負債		
繰延税金負債	—	103
退職給付引当金	74	80
役員退職慰労引当金	17	—
その他	—	22
固定負債合計	92	207
負債合計	3,741	3,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	454
特別償却準備金	28	24
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	2,499	3,523
利益剰余金合計	15,208	16,549
自己株式	△2,402	△2,403
株主資本合計	35,081	36,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	△59
評価・換算差額等合計	△102	△59
純資産合計	34,978	36,363
負債純資産合計	38,720	39,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,005	14,217
商品売上高	775	804
売上高合計	14,781	15,022
売上原価		
商品期首たな卸高	66	37
製品期首たな卸高	679	589
当期商品仕入高	575	616
当期製品仕入高	5,612	6,088
当期製品製造原価	4,892	4,603
他勘定受入高	639	534
合計	12,466	12,470
他勘定振替高	3	4
商品期末たな卸高	37	21
製品期末たな卸高	589	939
売上原価合計	11,835	11,504
売上総利益	2,945	3,517
販売費及び一般管理費		
発送運賃	147	—
販売手数料	75	—
役員報酬	65	—
給料及び賞与	320	—
賞与引当金繰入額	7	—
退職給付費用	5	—
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
福利厚生費	61	—
旅費及び交通費	15	—
賃借料	14	—
租税公課	94	—
減価償却費	159	—
支払手数料	49	—
研究開発費	608	—
その他	148	—
販売費及び一般管理費合計	1,775	1,624
営業利益	1,169	1,893
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	139	212
雑収入	86	54
営業外収益合計	263	308
営業外費用		
為替差損	135	60
貸倒引当金繰入額	—	22
雑損失	4	13
営業外費用合計	140	96
経常利益	1,293	2,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	72
貸倒引当金戻入額	23	85
補助金収入	42	792
その他	2	—
特別利益合計	69	951
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	97
貸倒損失	—	52
貸倒引当金繰入額	197	—
その他	—	2
特別損失合計	197	156
税引前当期純利益	1,164	2,899
法人税、住民税及び事業税	519	639
法人税等調整額	△127	429
法人税等合計	391	1,068
当期純利益	772	1,830

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	2,051	41.4	2,123	43.2
II 労務費		687	13.9	657	13.4
III 外注加工費		1,318	26.6	1,368	27.8
IV 経費		901	18.1	766	15.6
当期製造費用	※2	4,959	100.0	4,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		674		699	
合計		5,633		5,615	
他勘定へ振替高		41		122	
期末仕掛品たな卸高		699		888	
当期製品製造原価		4,892		4,603	

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	348	281

※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金 (百万円)	41	122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
その他資本剰余金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	179	179
資本剰余金合計		
前期末残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224	224
当期末残高	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	130	133
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19	380
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△59
当期変動額合計	3	320
当期末残高	133	454
特別償却準備金		
前期末残高	33	28
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	0
特別償却準備金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	28	24
別途積立金		
前期末残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,107	2,499
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	772	1,830
固定資産圧縮積立金の積立	△19	△380
固定資産圧縮積立金の取崩	16	59
特別償却準備金の積立	—	△0
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	391	1,024
当期末残高	2,499	3,523
利益剰余金合計		
前期末残高	14,817	15,208
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	772	1,830
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	390	1,341
当期末残高	15,208	16,549
自己株式		
前期末残高	△1,146	△2,402
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,255	△0
当期末残高	△2,402	△2,403
株主資本合計		
前期末残高	35,946	35,081
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	772	1,830
自己株式の取得	△1,255	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△865	1,341
当期末残高	35,081	36,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△97	43
当期変動額合計	△97	43
当期末残高	△102	△59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△97	43
当期変動額合計	△97	43
当期末残高	△102	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,941	34,978
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△488
当期純利益	772	1,830
自己株式の取得	△1,255	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△97	43
当期変動額合計	△962	1,384
当期末残高	34,978	36,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において役員退職慰労金規程を廃止しております。 なお、本制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金は、役員退職慰労引当金を取り崩し「長期未払金」とし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																		
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td style="text-align: right;">1,624百万円</td></tr> </table>	発送運賃	148百万円	販売手数料	76百万円	役員報酬	75百万円	給料及び賞与	296百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	福利厚生費	59百万円	旅費及び交通費	11百万円	賃借料	12百万円	租税公課	100百万円	減価償却費	139百万円	支払手数料	42百万円	研究開発費	490百万円	その他	157百万円	<hr/>		販売費及び一般管理費計	1,624百万円
発送運賃	148百万円																																		
販売手数料	76百万円																																		
役員報酬	75百万円																																		
給料及び賞与	296百万円																																		
賞与引当金繰入額	5百万円																																		
退職給付費用	4百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																		
福利厚生費	59百万円																																		
旅費及び交通費	11百万円																																		
賃借料	12百万円																																		
租税公課	100百万円																																		
減価償却費	139百万円																																		
支払手数料	42百万円																																		
研究開発費	490百万円																																		
その他	157百万円																																		
<hr/>																																			
販売費及び一般管理費計	1,624百万円																																		

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 318百万円 未収入金 134百万円 流動負債 買掛金 602百万円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 342百万円 未収入金 610百万円 流動負債 買掛金 597百万円
2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円	2. —
※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 627百万円 仕掛品 699百万円 原材料及び貯蔵品 283百万円	※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 961百万円 仕掛品 888百万円 原材料及び貯蔵品 308百万円
※4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 125百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 150百万円	※4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 125百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 150百万円
※5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43百万円	※5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 27百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△0百万円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">9百万円</div>
※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,571百万円 営業費用 当期商品仕入高 372百万円 当期製品仕入高 5,430百万円 当期製品製造原価 927百万円 (当期材料仕入高 927百万円) <hr/> 計 6,731百万円 営業外収益 受取配当金 124百万円 雑収入 84百万円 <hr/> 計 209百万円 特別利益 固定資産売却益 0百万円	※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,465百万円 営業費用 当期商品仕入高 388百万円 当期製品仕入高 5,970百万円 当期製品製造原価 929百万円 (当期材料仕入高 929百万円) <hr/> 計 7,287百万円 営業外収益 受取利息 11百万円 受取配当金 194百万円 雑収入 155百万円 <hr/> 計 361百万円 特別利益 固定資産売却益 72百万円
3. —————	※3. 販売費に属する費目のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は66%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 148百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 役員報酬 75百万円 給料及び賞与 296百万円 退職給付費用 4百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 租税公課 100百万円 減価償却費 139百万円 研究開発費 490百万円
※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 608百万円 研究開発費	※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 490百万円 研究開発費
※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 71百万円 工具、器具及び備品 1百万円 <hr/> 計 72百万円
6. —————	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 1百万円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 <hr/> 計 0百万円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	863	1,000	—	1,863
合計	863	1,000	—	1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,863	0	0	1,864
合計	1,863	0	0	1,864

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table>	貸倒引当金	269	未払事業税	41	棚卸資産評価損	31	固定資産除却損	67	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	賞与引当金	9	退職給付引当金	30	有価証券評価差額	69	固定資産圧縮積立金	△90	特別償却準備金	△19	その他	17	繰延税金資産小計	680	評価性引当額	△188	繰延税金資産合計	492	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△259</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	貸倒引当金	136	未払事業税	34	棚卸資産評価損	45	関係会社株式評価損	84	関係会社出資金評価損	80	賞与引当金	9	退職給付引当金	28	有価証券評価差額	32	固定資産圧縮積立金	△259	特別償却準備金	△15	その他	12	繰延税金資産小計	190	評価性引当額	△164	繰延税金資産合計	25
貸倒引当金	269																																																												
未払事業税	41																																																												
棚卸資産評価損	31																																																												
固定資産除却損	67																																																												
減損損失	65																																																												
関係会社株式評価損	96																																																												
関係会社出資金評価損	91																																																												
賞与引当金	9																																																												
退職給付引当金	30																																																												
有価証券評価差額	69																																																												
固定資産圧縮積立金	△90																																																												
特別償却準備金	△19																																																												
その他	17																																																												
繰延税金資産小計	680																																																												
評価性引当額	△188																																																												
繰延税金資産合計	492																																																												
貸倒引当金	136																																																												
未払事業税	34																																																												
棚卸資産評価損	45																																																												
関係会社株式評価損	84																																																												
関係会社出資金評価損	80																																																												
賞与引当金	9																																																												
退職給付引当金	28																																																												
有価証券評価差額	32																																																												
固定資産圧縮積立金	△259																																																												
特別償却準備金	△15																																																												
その他	12																																																												
繰延税金資産小計	190																																																												
評価性引当額	△164																																																												
繰延税金資産合計	25																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	△2.4	試験研究費総額税額控除	△5.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	試験研究費総額税額控除	△1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																				
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
外国税額控除	△2.4																																																												
試験研究費総額税額控除	△5.8																																																												
その他	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4																																																												
試験研究費総額税額控除	△1.3																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																												
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,430.68円	1株当たり純資産額 1,487.35円
1株当たり当期純利益金額 30.45円	1株当たり当期純利益金額 74.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,978	36,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,978	36,363
期末の普通株式の数 (千株)	24,448	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	772	1,830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	772	1,830
期中平均株式数 (千株)	25,372	24,448

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 谷田明彦 (現 超音波センサ事業部担当常務執行役員)

③ 就任予定日

平成24年 3月29日

(2) その他

該当事項はありません。